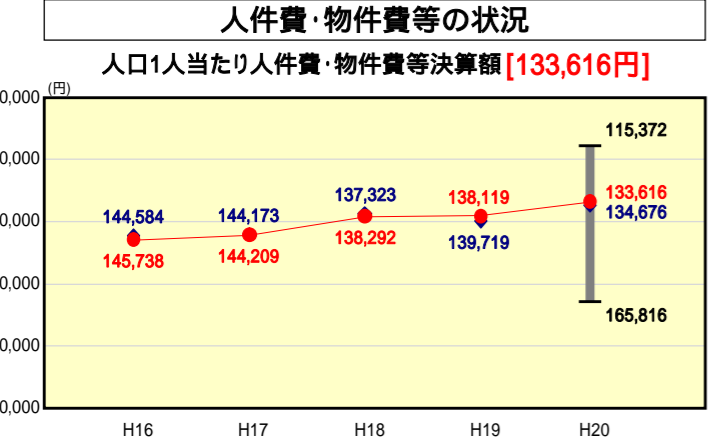
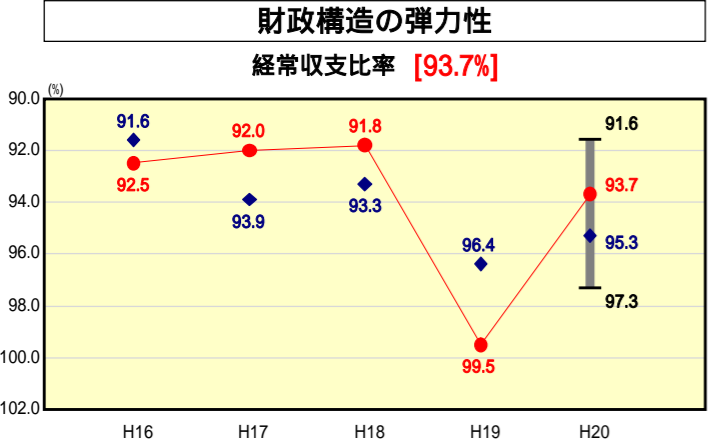
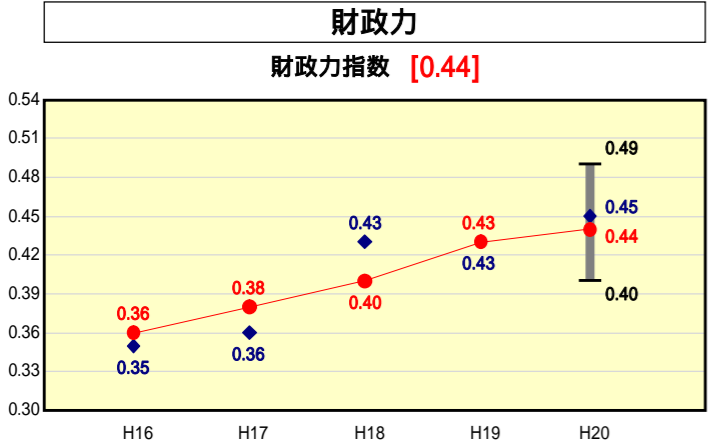


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
本県は、広い県土、長い海岸線延長、積雪・地すべり、中山間地対策など各種施策に多額の行政需要がある一方で、それを満たす財源である県税収入等の割合が低いことから、指数としては全国中位水準で推移しており、平成20年度は前年度に比べ0.01ポイント増の0.44となっております。

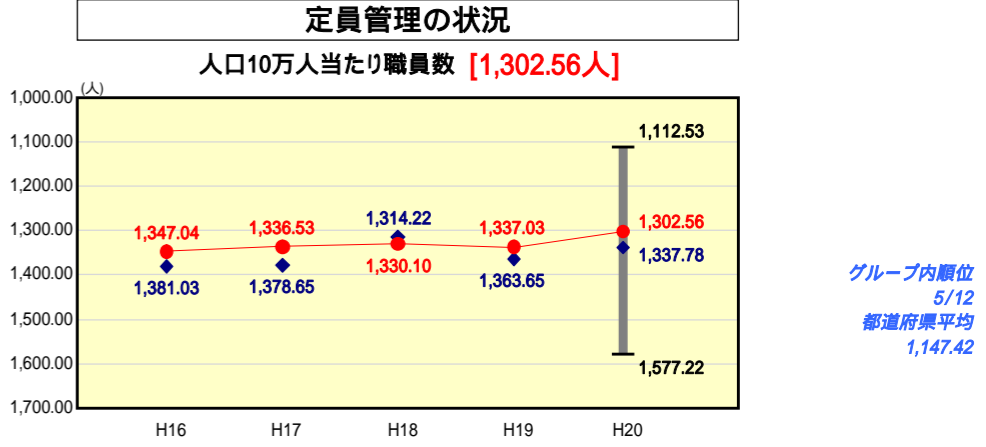
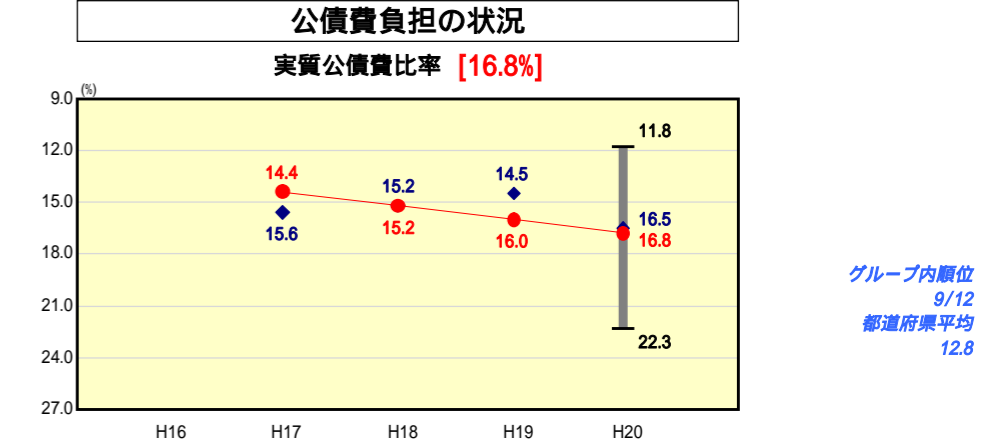
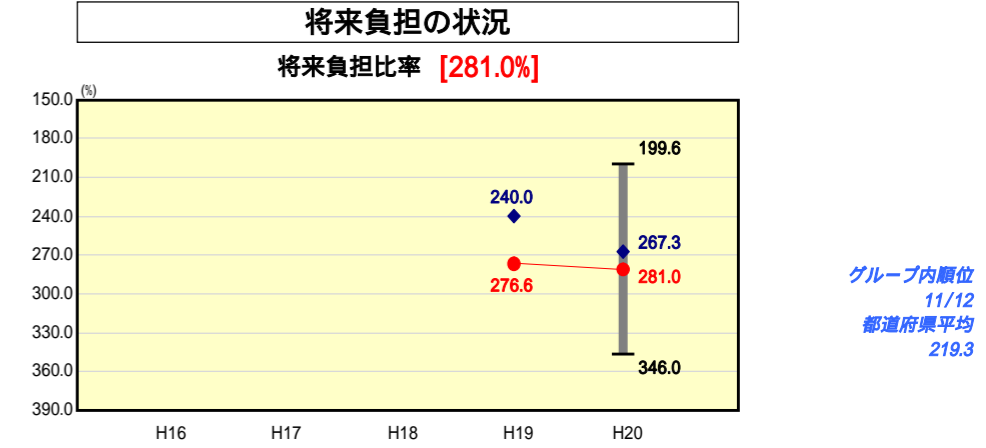
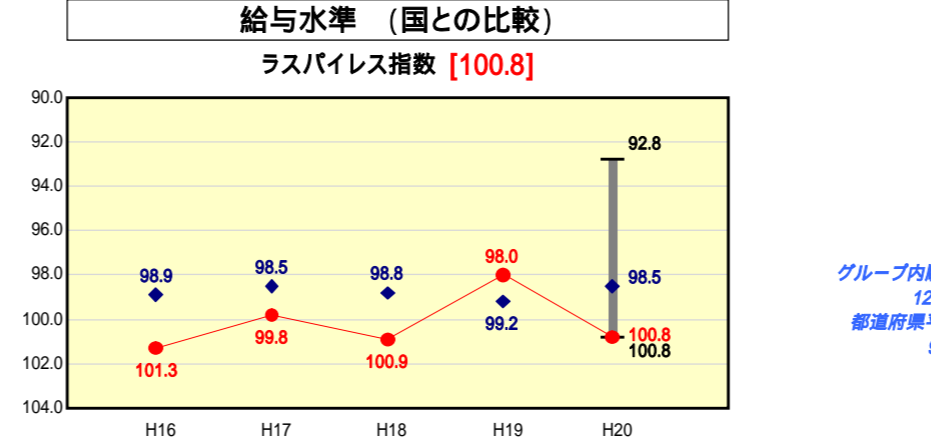
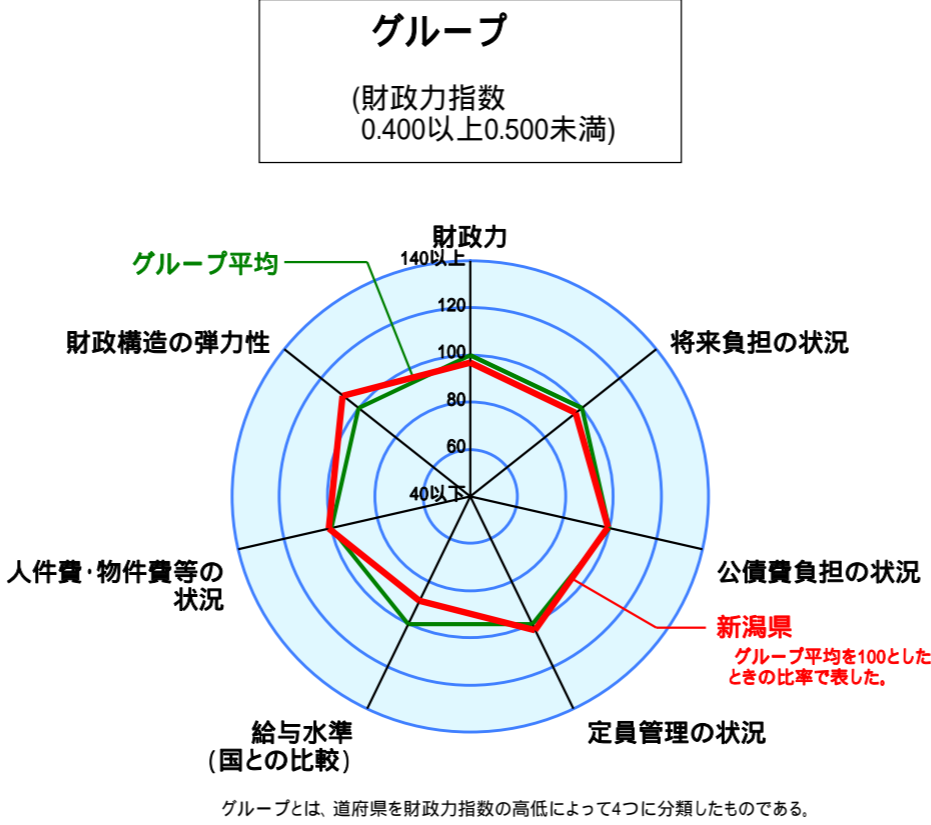
引き続き、歳出面における内部管理経費等の縮減を図るとともに、税収等の歳入確保策に取り組むことで、財政構造の一層の改善に努めてまいります。

経常収支比率
平成20年度は比率算出の分母である普通交付税や臨時財政対策債等の増加とともに、比率算出の分子である人件費や物件費等が減少したこと等により、前年度に比べ5.8ポイント改善し、93.7%となっております。

引き続き、歳入確保策を講じていくとともに、事務の効率化、職員の適正配置の推進による人件費の歳出抑制に努めるなど、財政の健全性の確保に努めてまいります。

実質公債費比率
新潟県中越大地震や中越沖地震等の災害対応に係る起債の元利償還金が本格化したことなどにより、平成20年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.8ポイント悪化し、16.8%となっております。

今後とも県債の計画的発行及び償還を図り、実質公債費比率の抑制に努めてまいります。



ら平成21年4月1日までに知事部局で600人(約8.3%)の削減を行うこととしており、平成20年度までに、540人の削減をしてきたところです。

今後も、更なる定員の適正化に努めていくこととしています。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
定員適正化計画の推進や給与構造改革の実施による人件費の削減や、物件費等内部管理経費の徹底した抑制により、人口1人当たり決算額としては、前年度に比べ4,503円の減少となっております。

引き続き、歳出の「選択と集中」を徹底し、人件費をはじめとする内部管理経費の縮減に努めてまいります。

将来負担比率
新潟県中越沖地震や平成20年2月24日発生の中越沖地震に係る災害復旧への対応のための県債発行等により、平成20年度の将来負担比率は、前年度に比べ4.4ポイント悪化し、281.0%となっております。

今後とも県債の計画的発行及び償還を図り、財政の健全性の確保に努めてまいります。

ラスパイレズ指数
平成18年4月から、給料水準の平均5%程度の引き下げを含む「給与構造改革」に取り組んでおり、概ね国家公務員並みとなっております。

今後、引き続き給与水準の適正な管理に努めてまいります。

人口10万人当たり職員数
本県は、公共事業への依存度が高いことに加え、本県農業の特性からかんがい排水事業などの土地改良事業を積極的に進めてきた経緯があることや、平成16年度に発生した7.13豪雨災害及び中越大地震の復旧・復興が続いていることに加え、平成19年7月に発生した中越沖地震の復旧も重なり、土木部門及び土地改良部門の職員数が多くなっています。

また、民生部門においても、本県の知的障害児(者)のための施設数の多さから職員数が多くなっています。

職員定数については、平成18年3月に定員適正化計画を策定し、事務事業の見直し、市町村への権限移譲、民営化・民間委託の推進、組織・機構の見直しなどにより、平成17年4月1日か